

Eat Well, Live Well.



味の素株式会社（2802） 社長交代および執行体制変更の お知らせ

独立社外取締役 指名委員会委員長
名和 高司

2022年1月31日

2022年2月14日修正

新CEOのご紹介



代表執行役社長
最高経営責任者

藤江 太郎
(ふじえ たろう)

- 1961年10月 大阪府出身
- 1985年4月 当社入社
- 2011年7月 フィリピン味の素社社長
- 2013年6月 当社執行役員
- 2015年6月 ラテンアメリカ本部長 ブラジル味の素社社長
- 2017年6月 当社常務執行役員
- 2018年4月 当社グローバルコーポレート本部副本部長
- 2018年4月 当社コーポレートサービス本部副本部長
- 2021年4月 当社食品事業本部長（現任）
- 2021年6月 当社執行役専務（現任）

この度の代表執行役社長選考のプロセスであるが、指名委員会に移行する前の指名諮問委員会と合わせ都合2年に亘って、指名委員会の社外取締役が執行の様々な場面に直接参加したり、第3者機関の評価も参考にして複数の候補者の評価を行ってきた。

昨年の7月の指名委員会で、西井社長からは、「現中計の2025年度目標に向け構造改革が順調に進展し、今年度で実現の目途がつく。また、藤江太郎氏という後継者の準備が整ったと確信している。ASV経営の基盤が整い、2025年以降を見据え藤江太郎氏を中核に、食品とアミノサイエンスの無形資産の融合による次世代の経営チームで、期待される成長を確かなものにできる。」と伝えられ、指名委員会としてこれを承認し、次期CEO候補の選考を進めた。

最終的には、指名委員会との個別面談で藤江太郎氏を選んだ。

藤江氏は、味の素に入社以来これまでに国内だけでなく中国事業や、フィリピン味の素社長として食品事業、ブラジル味の素社長・ラテンアメリカ本部長として食品・アミノサイエンス両事業の経営を担ってきた。当時赤字事業であった中国食品事業の黒字化や、フィリピン味の素社を3年で高収益化するなど、構造改革から成長ステージへの転換を実現してきた多くの実績がある。

また2013年以降は執行役員としてグループにおける企業文化変革の中核的役割を果たしてきた。

また、次期代表執行役社長候補の一人として、経営に必要な知見を広げ、また執行体制を構築・推進するための社内外のネットワークとの関係も深めており、新たにリーダーシップを発揮できる環境を整えている。

彼の特質は、ビジョン実現への強い意志である。パーパス「志」を示し、当社の人財など「無形資産の力」を最大限引き出しながら社内外で共感を得て、企業価値を高めるASV経営を強力に進めることができると確信している。

経営会議を構成する執行役（9名）

| 役職 | 委嘱 | 氏名 | 専門性 |
|----------|---|--------|-----------------------------------|
| 代表執行役社長 | 最高経営責任者 | 藤江 太郎 | 経営戦略、グローバル経営、人事・人財開発 |
| 代表執行役副社長 | Chief Innovation Officer(CIO) 研究開発統括 | 白神 浩 | グローバル経営、デジタル、研究開発・生産、人事・人財開発 |
| 執行役専務 | ダイバーシティ・人財担当 | 野坂 千秋 | グローバル経営、研究開発・生産、人事・人財開発 |
| 執行役専務 | グローバルコーポレート本部長 コーポレートサービス本部長 | 佐々木 達哉 | 経営戦略、グローバル経営、デジタル、セールス・マーケティング |
| 執行役専務 | 食品事業本部長 | 正井 義照 | グローバル経営、セールス・マーケティング |
| 執行役専務 | Chief Digital Officer(CDO) Chief Transformation Officer(CXO) | 香田 隆之 | サステナビリティ・ESG、デジタル、研究開発・生産 |
| 執行役常務 | 財務・IR担当 | 中野 哲也 | グローバル経営、サステナビリティ・ESG、財務・会計 |
| 執行役常務 | アミノサイエンス事業本部長 | 前田 純男 | グローバル経営、セールス・マーケティング |
| 執行役常務 | 食品事業本部副事業本部長 食品研究所長 | 小島 淳一郎 | 経営戦略、グローバル経営、サステナビリティ・ESG、研究開発・生産 |

2022年4月1日に社長交代を含めた新たな執行体制に移行する。この執行役体制は、西井社長が支援して、藤江新社長の意見を最大限反映した布陣となっていることを指名委員会は確認した。

新執行体制の特徴は、食品事業とアミノサイエンス事業を「クロスファンクシオン」で融合させ、味の素グループの人財、ナレッジやブランド力など多くの「無形資産」に横串を指して価値創出を最大化することだ。

真のダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を率先し、変革を進めていける体制。取締役会は、藤江CEOとこの執行体制で、パーパスに向かって、さらに企業価値を高めていくプロセスをしっかりとモニタリングしていく。



新執行体制（2022年4月1日付） 執行役（9名）の略歴



白神 浩
代表執行役副社長
Chief Innovation Officer(CIO)
研究開発統括
所有する当社株式数 14,015株
略歴 1986年 味の素㈱入社
2009年 アミノサイエンス事業開発部長
2016年 味の素アルテア社共同会長
2021年 執行役専務（現任）
Chief Innovation Officer (CIO)（現任）
研究開発統括（現任）



佐々木 達哉
執行役専務
グローバルコーポレート本部長
コーポレートサービス本部長
所有する当社株式数 5,837株
略歴 1986年 味の素㈱入社
2011年 ニュートリションケア部長
2013年 経営企画部長
2019年 フテンアメリカ本部長（現任）
ブラジル味の素社社長（現任）
2021年 執行役常務（現任）



野坂 千秋
執行役専務
ダイバーシティ・人財担当
所有する当社株式数 28,000株
略歴 1983年 味の素㈱入社
2005年 上海味の素食品研究
開発センター社総経理
2015年 常務執行役員
食品研究所長
2019年 ダイバーシティ・
人財担当（現任）
2021年 執行役専務（現任）



藤江 太郎
代表執行役社長
最高経営責任者
所有する当社株式数 21,000株
略歴 1985年 味の素㈱入社
2015年 ラテンアメリカ本部長
ブラジル味の素社社長
2018年 グローバルコーポレ
ート本部副本部長
コーポレートサービス
本部副本部長
2021年 執行役専務（現任）
食品事業本部長（現任）



正井 義照
執行役専務
食品事業本部長
所有する当社株式数 9,000株
略歴 1986年 味の素㈱入社
2004年 ロシア味の素社社長
2013年 アミノ酸部長
2019年 欧州アフリカ本部長（現任）
ヨーロッパ味の素社社長（現任）
2021年 執行役常務（現任）



香田 隆之
執行役専務
Chief Digital
Officer(CDO)
Chief
Transformation
Officer(CXO)
所有する当社株式数 14,695株
略歴 1989年 味の素㈱入社
2011年 味の素ノースアメリカ社上席副社長
2015年 生産戦略部長
2021年 執行役常務（現任）
Chief Transformation Officer
(CXO)（現任）
SCM改革担当（現任）



中野 哲也
執行役常務
財務・IR担当
所有する当社株式数 13,104株
略歴 1986年 味の素㈱入社
2015年 フィリピン味の素社社長
2017年 財務・経理部長
2021年 執行役常務（現任）
財務・IR担当（現任）



前田 純男
執行役常務
アミノサイエンス
事業本部長
所有する当社株式数 3,800株
略歴 1987年 味の素㈱入社
2008年 欧州味の素食品社
加工食品事業ダイレクター
2016年 味の素アセアン地域統括社副社長
2019年 味の素フーズ・ノースアメリカ社
社長（現任）
2021年 執行理事（現任）



小島 淳一郎
執行役常務
食品事業本部長
副事業本部長
食品研究所長
所有する当社株式数 26,200株
略歴 1992年 味の素㈱入社
2014年 味の素シネチカ・リサーチ・
インスティテュート社社長
2019年 経営企画部長
2021年 執行役常務（現任）
食品事業本部副事業本部長（現任）
食品研究所長（現任）

※所有する当社株式数、2021年9月30日時点
2022年2月14日修正 4

新しい代表執行役社長と執行チームにステークホルダーが期待する役割は、大きく2点ある。

1点目は、「食と健康の課題解決企業」として、重点事業を成長させると同時にサステナビリティの取り組みを両立し、20-25中期経営計画の目標を、確実にし、企業価値を向上させること」である。

食とアミノサイエンスの融合で新たな顧客価値を創造し、付加価値創出による単価向上を実現しオーガニック成長を加速させ、同時にさらなる構造強化による資本効率向上も実現し、2030年のビジョンを達成する。

2点目は、「2030年ビジョン実現を加速し、2030年から先の課題解決を先取りするような新事業モデルの構築するリーダーシップ」だ。

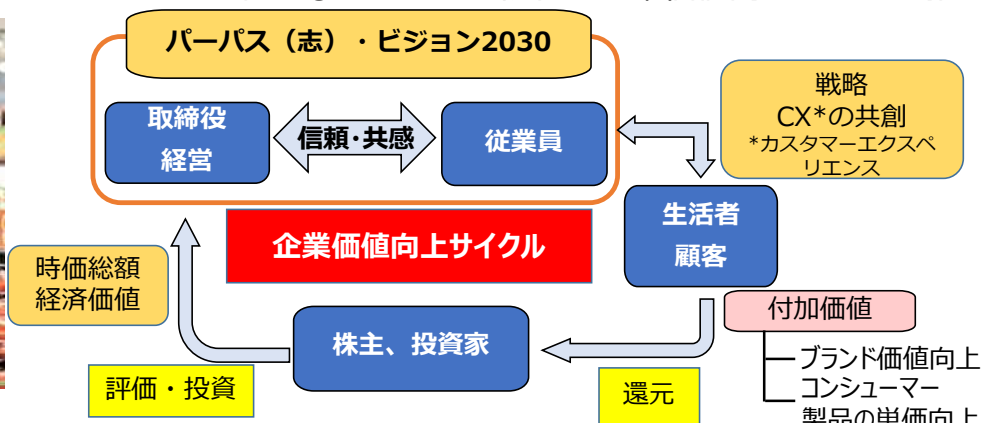
チーフ・イノベーションオフィサーを軸にリーダーシップを強化した体制を構築し、この期待値、ビジョン実現の加速、新事業モデルを確実に実現することを目指す。

また、新執行体制では、内部統制を明確、簡潔にするため、執行役会長は設置せず、代表執行役社長の支援および外部団体役職は、会長、社長、副社長を退任する特別顧問などが担うこととする。



西井孝明氏（代表執行役社長 最高経営責任者）の功績

① パーパスを掲げビジョンを一新、② ガバナンス強化と企業価値向上サイクル推進



- ASV経営：パーパス（志）に立ち返り、ビジョンを一新。ASVという概念を仕組みに落とし込み、企業価値向上サイクルをステークホルダーに浸透させた。
- 従業員：それによりエンゲージメントが改善。（食品・飲料グローバル企業69社のスコアを大きく上回る）
- ガバナンス：指名委員会等設置会社へ移行。取締役会の監督機能強化とスピード感のある執行体制を構築。
- お客様：就任期間中、IB社*による総合ブランド価値、ベンチマークCAGR2%を大幅に上回る7%で向上。
- 株主、投資家：ROIC 3.8%(18年度) ⇒7.6%(21年度予)。WACC 5% < ROICとなる構造改革を実行。

*インターブランド社

Copyright © 2022 Ajinomoto Co., Inc. All rights reserved.

5

西井社長においては、ASV経営を主観的な概念から、マルチステークホルダーの視点で可視化を推進し、経営システムとして整備した。

創業の志に繋がるパーパス「食と健康の課題解決企業」への再生を掲げ当社ならではの「アミノ酸のはたらきで、食習慣や高齢化に伴う食と健康の課題を解決し、人びとのウェルネスを共創する」という2030年のビジョンの下、求心力を高め、20-25中期経営計画の構造改革を着実に進めていただいた。

結果として、コーポレートブランド価値の向上、就任来の収益拡大、ROIC向上を果たしていただいた。

株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様からの期待に大いに応えていただいたことを心より感謝申し上げます。

Eat Well, Live Well.



Copyright © 2022 Ajinomoto Co., Inc. All rights reserved.

6

(補足資料) 指名委員会

